

五條市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	38,051	19,390,000	353,193	3,883,937	20.0	23.1

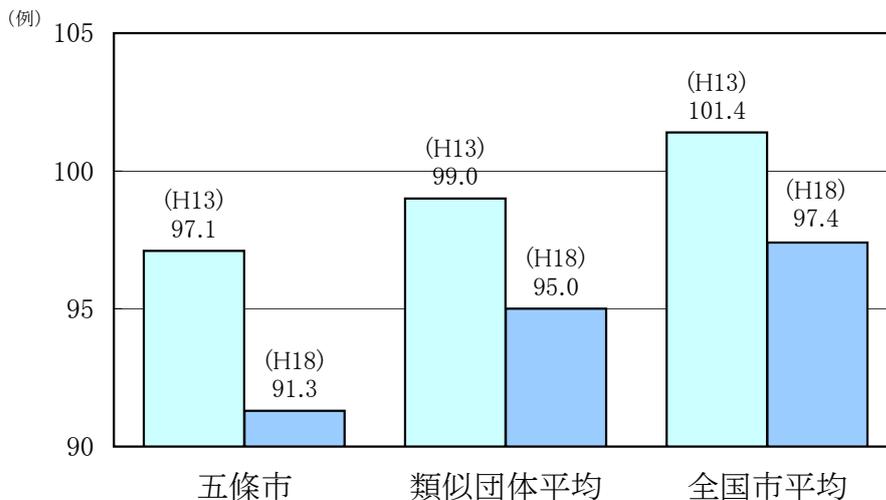
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
	A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	537	1,882,619	356,145	785,018	3,023,782	6,369	6,225

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、合併後の1市2村の人数です。
 2 一人当たり給与費は、合併前の2村の給与費を含んだ平均給与です。

(3) 特記事項 管理職手当 平成17年4月1日から当分の間一律2%減

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額 (注)1	平均給与月額 (注)2	平均給与月額 (国ベース)(注)3
五條市	45.9 歳	348,306 円	401,435 円	388,831 円
奈良県	44.8 歳	369,678 円	449,875 円	408,283 円
国	40.4 歳	328,477 円	— 円	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額 (注)1	平均給与月額 (注)2	平均給与月額 (国ベース)(注)3
五條市	46.10 歳	267,526 円	299,547 円	292,319 円
うち清掃職員	39.0 歳	273,500 円	319,434 円	315,034 円
うち給食調理員	50.4 歳	258,050 円	280,007 円	270,887 円
うち運転手	42.8 歳	268,050 円	342,666 円	319,866 円
国	48.4 歳	286,500 円	— 円	318,595 円
奈良県	46.4 歳	357,860 円	415,273 円	387,714 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	54.1 歳	— 円	413,885 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、平均給与月額欄はこれら全て手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算しています。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	五 條 市	奈良県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	133,476 円	—
教育職	短大卒	153,800 円	— 円	—
消防職	大学卒	170,200 円	— 円	—
	高校卒	142,800 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	247,620 円	293,267 円	336,000 円
	高校卒	212,600 円	249,933 円	277,250 円
技能労務職	高校卒	201,600 円	225,250 円	256,600 円
	中学卒	— 円	— 円	276,800 円

- (注) 1 技能労務職経験年数15年は、経験年数13年と読み替えてください。

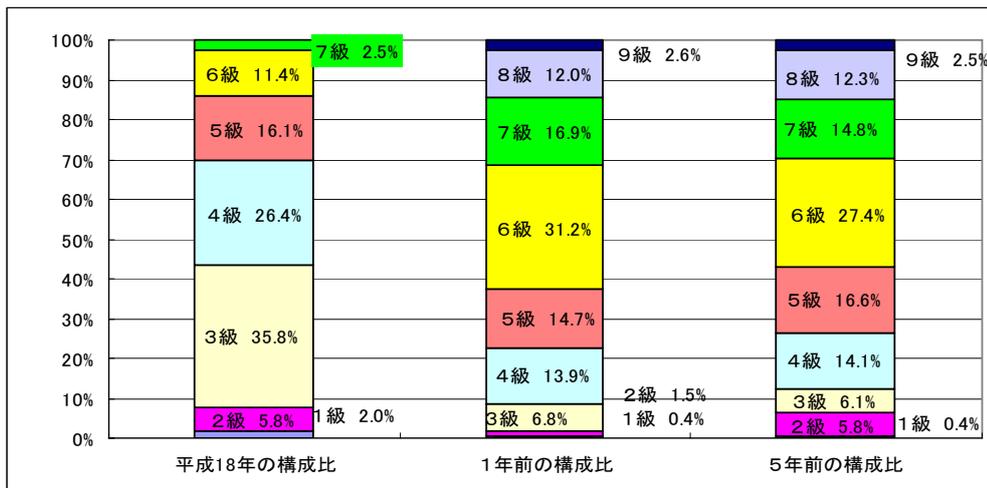
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	員の職務	7 人	2.0 %
2 級	吏員の職務	21 人	5.8 %
3 級	吏員及び主任の職務	129 人	35.8 %
4 級	係長の職務	95 人	26.4 %
5 級	課長補佐の職務	58 人	16.1 %
6 級	次長の職務及び課長の職務	41 人	11.4 %
7 級	部長の職務	9 人	2.5 %

(注) 1 五條市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び4級5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 596
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
18年度	職 員 数 A	人 596
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

五 條 市	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,620 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,964 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合です。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

五 條 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)
1人当たり平均支給額 2,626 千円24,991 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（調整手当）（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		107,660 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		186,909 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
全地域	3 %	576 人

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日）

支給実績(17年度決算)		14,129 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		81,309 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		42.8 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防業務手当	感染症予防のため庁舎外でその業務に従事した場合		1回につき750円
行旅死亡人取扱手当	公旅死亡人取り扱いのため庁舎外でその業務に従事した場合		1回につき1,500円
介護職員手当	花咲寮の介護職員	花咲寮の介護職員として勤務した場合	月額1,500円
し尿処理従事手当	し尿処理業務に従事する職員	し尿処理業務に従事した場合	月額2,500円
ごみ処理従事手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務に従事した場合	月額2,500円
火災、救急及び救助出勤手当	消防本部の職員	消防本部の職員で火災、救急又は救助のため出勤した場合	1回につき150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	75,461 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	176 千円
支給実績(16年度決算)	73,921 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	215 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族2人まで各 6,000円 (配偶者を欠く場合の1 人目11,000円) その他の扶養親族1人 毎5,000円 満16歳～満22歳の子1 人毎5,000円加算 扶養親族でない配偶者 を有する場合の1人目の 子等500円加算	同じ		69,679 千円	185,316 円
住居手当	借家・借間居住者 最高 限度支給額27,000円 持ち家居住者1,000円、 新築・購入後5年間 2,500円	異なる	持ち家居住 者5年以上 0円	14,064 千円	50,773 円
通勤手当	交通機関利用者は 55,000円まで全額支給 最高限度額55,000円 自動車等使用者 2km未満 不支給 2km以上 距離により 2,000円～24,500円 を支給	同じ		21,094 千円	45,073 円
管理職手当	給料月額に対し 部長13% 次長12% 課長10% 課長補佐7%	異なる	国は、役職 に応じて 8%～25%	56,162 千円	395,507 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額	額等
給料	市長	902,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 546,700 円
	助役	760,000 円	800,000 円 / 495,800 円
報酬	議長	598,000 円	598,000 円 / 273,000 円
	副議長	522,000 円	522,000 円 / 227,000 円
	議員	465,000 円	465,000 円 / 206,000 円
期末手当	市長	(18年度支給割合) 3.35	月分
	副議長	(18年度支給割合) 3.35	月分
退職手当	市長	(算定方式) 在職月数の100分の54を乗じて得た額を支給	(支給時期) 任期満了、若しくは退職又は死亡した時
	助役	在職月数の100分の31.5を乗じて得た額を支給	〃

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成17年	平成18年			
普通会計部門	議会	6	5	-1	1市2村合併によるもの
	総務	109	96	△ 13	
	税務	22	22	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	37	41	4	
	商工	7	7	0	
	土木	57	58	1	
	民生	114	117	3	
	衛生	44	49	5	
	計	396	395	△ 1	
教育	88	71	△ 17	1市2村合併によるもの	
消防	67	67	0		
小計	155	138	△ 17	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.01 人 類似団体の人口1,000人当たりの職員数 10.51 人	
公営企業等 会計部門	水道	21	25	4	1市2村合併によるもの
	下水道	11	11	0	
	その他	22	28	6	
	小計	54	64	10	
合計	605 [669]	597 [669]	△ 8 [△60]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.67 人	

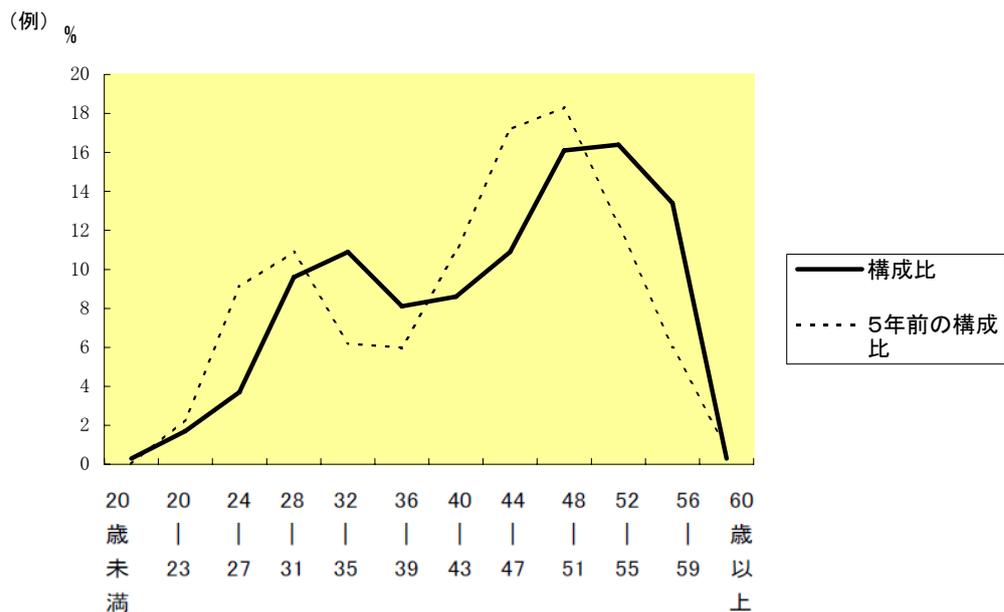
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 平成17年職員数は、1市2村の合計数です。

4 17年の条例定数は、1市2村の合計数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	10人	22人	57人	65人	48人	51人	65人	96人	98人	80人	3人	597人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
未策定 人	未策定 人	未策定 人	未策定 %

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	未策定

② 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	15年～17年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員		11	6	10	11	4	42	
	増 員		1	9	6	1	3	20	
	差 引		△ 10	3	△ 4	△ 10	△ 1	△22 (122%)	△ 18
	職員数	315	305	308	304	294	293		297
特別行政	減 員		0	3	2	1	2	8	
	増 員		2	2	0	1	10	15	
	差 引		2	△ 1	△ 2	0	8	7 (%)	△ 1
	職員数	112	114	113	111	111	119		111
公営企業 等 会 計	減 員		2	7	1	0	2	12	
	増 員		6	6	0	1	0	13	
	差 引		4	△ 1	△ 1	1	△ 2	1 (25%)	4
	職員数	48	52	51	50	51	49		52
計	減 員		13	16	13	12	8	62	
	増 員		9	17	6	3	13	48	
	差 引		△ 4	1	△ 7	△ 9	5	△14 (93%)	△ 15
	職員数	475	471	472	465	456	461		460

(注) 1 計画期間は、12年～16年の5年間です。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
17	731,646	57,681	144,727	19.8	16.6

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	20	76,363	14,912	32,051	123,326	6,166

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,971

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は18年3月31日現在の人数です。

ウ 特記事項 管理職手当 平成17年4月1日から当分の間一律2%減

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
五 條 市	44.10 歳	366,958 円	513,856 円

団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
------	--------	-----------	-----------

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五 條 市	五條市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,603 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,620 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 地域手当(調整手当)

支給実績(17年度決算)		4,079 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		203,943 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	3 %	20 人	3 %

ウ 特殊勤務手当

支給実績(17年度決算)		340 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		24,286 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		66.6 %	
手当の種類(手当数)		平成18年4月1日廃止	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,592 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	224 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族2人まで各 6,000円 (配偶者を欠く場合の1 人目11,000円) その他の扶養親族1人 毎5,000円 満16歳～満22歳の子1 人毎5,000円加算 扶養親族でない配偶者 を有する場合の1人目の 子等500円加算	同じ		3,399 千円	226,567 円
住居手当	借家・借間居住者 最高 限度支給額27,000円 持ち家居住者 1,000円 新築・購入後5年間 2,500円	異なる		738 千円	82,000 円
通勤手当	交通機関利用者は 55,000円まで全額支給 最高限度額55,000円 自動車等使用者 2km未満 不支給 2km以上 距離によ り 2,000円～24,500円 を支給	同じ		598 千円	49,850 円
管理職手当	給料月額に対し 部長13% 次長12% 課長10% 課長補佐7%	同じ		1,816 千円	454,115 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	未策定

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

未策定

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照してください。